

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岡山県		市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																						
					財政健全化等	×	歳入総額	7,407,440	7,384,480	実質収支比率	10.1	10.5																																																																																								
市町村名	矢掛町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	6,901,692	6,900,146	経常収支比率	87.4	86.8	(93.6)	(93.0)																																																																																						
					首都	×	歳入歳出差引	505,748	484,334	(※1)																																																																																										
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	54,206	10,820	標準財政規模	4,458,767	4,504,229																																																																																								
					中部	×	実質収支	451,542	473,514	財政力指数	0.37	0.38																																																																																								
人口	22年国調(人)	15,092	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-21,972	-83,238	公債費負担比率	13.8	11.6																																																																																								
	17年国調(人)	15,713			過疎	○	積立金	57,829	37,031	健全化判断比率																																																																																										
	増減率(%)	-4.0			山振	○	繰上償還金	152,923	-	実質赤字比率	-	-																																																																																								
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	15,271	第1次	22年国調	599	936	低開発	×	積立金取崩し額	266,574	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																						
	うち日本人(人)	15,068		8.9	12.0	指数表選定	○	実質単年度収支	-77,794	-46,207	実質公債費比率	10.7	11.1																																																																																							
	24.03.31(人)	15,270	第2次	2.393	2,929			基準財政収入額	1,372,837	1,460,433	資金不足比率(※4)																																																																																									
	うち日本人(人)	15,270		35.7	37.7			基準財政需要額	3,780,340	3,817,400																																																																																										
	増減率(%)	0.0	第3次	3.706	3,895			標準税収入額等	1,750,199	1,850,163																																																																																										
	うち日本人(%)	-1.3		55.3	50.1			経常経費充当一般財源等	3,921,238	3,897,125																																																																																										
面積(km ²)	90.62						歳入一般財源等	5,284,313	5,073,179																																																																																											
人口密度(人/km ²)	167																																																																																																			
世帯数(世帯)	4,947																																																																																																			
職員の状況																																																																																																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,438,052	6,328,845																																																																																									
	市区町村長	1	7,900		一般職員	94	285,102	3,033	うち公的資金	5,997,300	5,879,401																																																																																									
	副市区町村長	1	6,500		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	215,500	142,337																																																																																									
	教育長	1	5,950		うち技能労務職員	2	5,160	2,580	収益事業収入	-	-																																																																																									
	議会議長	1	3,320		教育公務員	6	20,508	3,418	土地開発基金現在高	170,000	170,000																																																																																									
	議会副議長	1	2,700		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	3,364,611	3,339,356																																																																																									
	議会議員	10	2,500		合計	100	305,610	3,056	減債基金	262,869	172,169																																																																																									
						ラスバイレス指数(※6)		104.8	(96.9)	その他特定目的基金	2,416,371	2,334,174																																																																																								
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計等の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>項番 会計名</td> <td>項番 会計名</td> <td>項番 会計名</td> <td>項番 会計名</td> <td>項番 組合等名</td> <td>項番 団体名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(3) 矢掛町国民健康保険事業特別会計</td> <td>(7) 矢掛町水道事業会計</td> <td>(10) 矢掛町公共下水道事業特別会計</td> <td>(13) 井笠地区農業共済事務組合農業共済事業会計</td> <td>(23) 矢掛町畜産公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(2) 矢掛町住宅新築資金等貸付事業特別会計</td> <td>(4) 矢掛町介護保険事業特別会計</td> <td>(8) 矢掛町病院事業会計</td> <td>(11) 矢掛町農業集落排水事業特別会計</td> <td>(14) 岡山県井原地区清施設組合一般会計</td> <td>(24) 矢掛町土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 矢掛町介護サービス事業特別会計</td> <td>(9) 矢掛町介護老人保健施設事業会計</td> <td>(12) 矢掛町地域開発事業特別会計</td> <td>(15) 井原地区消防組合一般会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(6) 矢掛町後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(16) 岡山県西部衛生施設組合一般会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 岡山県笠岡市・矢掛町中学校組合一般会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 岡山県市町村総合事務組合一般会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 岡山県市町村総合事務組合貸付金特別会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 岡山県市町村総合事務組合脱退還付金特別会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21) 岡山県市町村総合事務組合交通災害共済特別会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22) 岡山県後期高齢者医療広域連合一般会計</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)	項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 組合等名	項番 団体名		(1) 一般会計	(3) 矢掛町国民健康保険事業特別会計	(7) 矢掛町水道事業会計	(10) 矢掛町公共下水道事業特別会計	(13) 井笠地区農業共済事務組合農業共済事業会計	(23) 矢掛町畜産公社	○	(2) 矢掛町住宅新築資金等貸付事業特別会計	(4) 矢掛町介護保険事業特別会計	(8) 矢掛町病院事業会計	(11) 矢掛町農業集落排水事業特別会計	(14) 岡山県井原地区清施設組合一般会計	(24) 矢掛町土地開発公社	○		(5) 矢掛町介護サービス事業特別会計	(9) 矢掛町介護老人保健施設事業会計	(12) 矢掛町地域開発事業特別会計	(15) 井原地区消防組合一般会計				(6) 矢掛町後期高齢者医療事業特別会計			(16) 岡山県西部衛生施設組合一般会計							(17) 岡山県笠岡市・矢掛町中学校組合一般会計							(18) 岡山県市町村総合事務組合一般会計							(19) 岡山県市町村総合事務組合貸付金特別会計							(20) 岡山県市町村総合事務組合脱退還付金特別会計							(21) 岡山県市町村総合事務組合交通災害共済特別会計							(22) 岡山県後期高齢者医療広域連合一般会計			
	一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)																																																																																												
項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 組合等名	項番 団体名																																																																																															
(1) 一般会計	(3) 矢掛町国民健康保険事業特別会計	(7) 矢掛町水道事業会計	(10) 矢掛町公共下水道事業特別会計	(13) 井笠地区農業共済事務組合農業共済事業会計	(23) 矢掛町畜産公社	○																																																																																														
(2) 矢掛町住宅新築資金等貸付事業特別会計	(4) 矢掛町介護保険事業特別会計	(8) 矢掛町病院事業会計	(11) 矢掛町農業集落排水事業特別会計	(14) 岡山県井原地区清施設組合一般会計	(24) 矢掛町土地開発公社	○																																																																																														
	(5) 矢掛町介護サービス事業特別会計	(9) 矢掛町介護老人保健施設事業会計	(12) 矢掛町地域開発事業特別会計	(15) 井原地区消防組合一般会計																																																																																																
	(6) 矢掛町後期高齢者医療事業特別会計			(16) 岡山県西部衛生施設組合一般会計																																																																																																
				(17) 岡山県笠岡市・矢掛町中学校組合一般会計																																																																																																
				(18) 岡山県市町村総合事務組合一般会計																																																																																																
				(19) 岡山県市町村総合事務組合貸付金特別会計																																																																																																
				(20) 岡山県市町村総合事務組合脱退還付金特別会計																																																																																																
				(21) 岡山県市町村総合事務組合交通災害共済特別会計																																																																																																
				(22) 岡山県後期高齢者医療広域連合一般会計																																																																																																

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	1,497,252	20.2	1,497,252	35.7	普通税	1,497,252	100.0	10,173
地方譲与税	92,801	1.3	92,801	2.2	法定普通税	1,497,252	100.0	10,173
利子割交付金	4,569	0.1	4,569	0.1	市町村民税	619,421	41.4	10,173
配当割交付金	3,694	0.0	3,694	0.1	個人均等割	21,279	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	812	0.0	812	0.0	所得割	509,876	34.1	-
地方消費税交付金	132,922	1.8	132,922	3.2	法人均等割	25,953	1.7	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	62,313	4.2	10,173
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	745,036	49.8	-
自動車取得税交付金	24,500	0.3	24,500	0.6	うち純固定資産税	743,763	49.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	45,463	3.0	-
地方特例交付金	5,604	0.1	5,604	0.1	市町村たばこ税	87,332	5.8	-
地方交付税	2,659,352	35.9	2,409,508	57.5	釧産税	-	-	-
普通交付税	2,409,508	32.5	2,409,508	57.5	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	249,841	3.4	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	4,421,506	59.7	4,171,662	99.6	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,396	0.0	2,396	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	192,267	2.6	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	154,622	2.1	4,897	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	8,531	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	619,314	8.4	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	416,930	5.6	-	-	合計	1,497,252	100.0	10,173
財産収入	104,704	1.4	6,136	0.1				
寄附金	29,270	0.4	-	-				
繰入金	341,689	4.6	-	-				
繰越金	203,334	2.7	-	-				
諸収入	121,517	1.6	4,047	0.1				
地方債	791,360	10.7	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	299,060	4.0	-	-				
歳入合計	7,407,440	100.0	4,189,138	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況			
合計	1,322,496	実質収支	149,561		
下水道	397,442	再差引収支	123,769		
病院	224,500	加入世帯数(世帯)	2,194		
介護サービス	31,042	被保険者数(人)	3,756		
上水道	18,843	被保険者	保険料(料)収入額	76	
国民健康保険	106,015	1人当り		99	
その他	544,654	国庫支出金	335		
		保険給付費			

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	99,322	1.4	-	99,322	
総務費	929,608	13.5	17,298	743,010	
民生費	1,698,588	24.6	5,341	975,554	
衛生費	609,927	8.8	1,940	549,552	
労働費	14,069	0.2	-	213	
農林水産業費	646,524	9.4	229,701	426,463	
商工費	63,857	0.9	-	56,744	
土木費	1,196,588	17.3	721,958	476,837	
消防費	320,338	4.6	43,663	255,306	
教育費	526,798	7.6	42,904	452,955	
災害復旧費	29,277	0.4	-	11,420	
公債費	766,796	11.1	-	731,189	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	6,901,692	100.0	1,062,805	4,778,565	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,300,829	33.3	1,681,199	1,502,091	33.5
人件費	881,495	12.8	725,737	700,552	15.6
うち職員給	514,615	7.5	390,236	-	-
扶助費	652,538	9.5	224,273	223,273	5.0
公債費	766,796	11.1	731,189	578,266	12.9
元利償還金	766,787	11.1	731,180	578,257	12.9
内 うち元金	682,153	9.9	649,013	496,099	11.1
訳 うち利子	84,634	1.2	82,167	82,158	1.8
一時借入金利子	9	0.0	9	9	0.0
その他の経費	3,508,781	50.8	2,806,654	2,419,147	53.9
物件費	987,427	14.3	689,438	653,611	14.6
維持補修費	72,593	1.1	58,356	58,356	1.3
補助費等	1,035,411	15.0	894,999	802,249	17.9
うち一部事務組合負担金	367,915	5.3	325,365	325,365	7.2
繰出金	1,048,111	15.2	973,624	904,931	20.2
積立金	253,285	3.7	104,308	-	-
投資・出資金・貸付金	111,954	1.6	85,929	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,092,082	15.8	290,712	-	-
うち人件費	16,729	0.2	10,099	-	-
普通建設事業費	1,062,805	15.4	279,292	-	-
うち補助	654,875	9.5	43,267	-	-
うち単独	374,455	5.4	220,344	-	-
災害復旧事業費	29,277	0.4	11,420	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,901,692	100.0	4,778,565	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

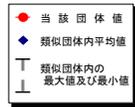
平成24年度 岡山県矢掛町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	7,395	6,899	496	442	336	6,425	
2 矢掛町住宅新築資金等貸付事業特別会計	13	4	9	9	-	13	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	15,271人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	15,068人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	90.62	km ²	実質公債費比率	10.7%
入居総数	7,407,440	千円	実質公債費比率	0.0%
出居総数	6,901,692	千円	市町村類型	H20 IV-1 H21 IV-1 H22 IV-1
実収	451,542	千円	(年度毎)	H23 IV-1 H24 IV-1
標準財政規模	4,458,767	千円		
地方債現在高	6,438,052	千円		

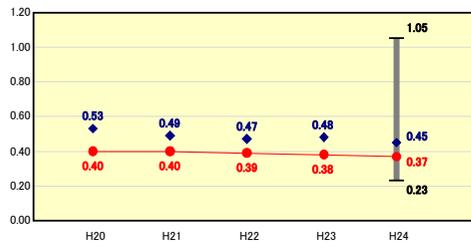


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.37]

類似団体内順位 15/24 全国平均 0.49 岡山県平均 0.42

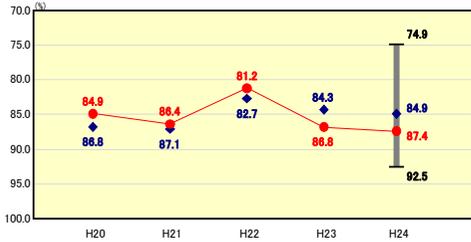


財政力指数の分析欄
 矢掛町では、企業誘致の推進等により税収増加を図っているところだが、人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成26年3月末35.26%)等により財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っており、地方交付税に依存した財政運営となっている。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.4%]

類似団体内順位 17/24 全国平均 90.7 岡山県平均 88.5

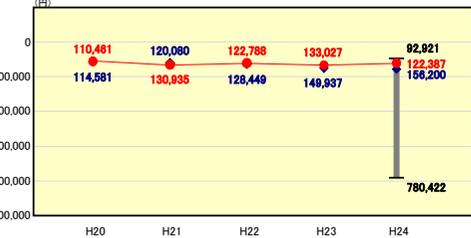


経常収支比率の分析欄
 矢掛町では、経常一般財源等が対前年度でほぼ横ばいであるのに対し、経常経費充当一般財源が0.6%増加したことにより、経常収支比率が0.6ポイント増加しており、類似団体より2.5ポイント高い水準となっている。平成22年度の過疎地域指定に伴い、過疎対策事業債(後年度の元利償還額の7割が地方交付税で措置)の発行が認められたため、その積極的な活用による事業展開により今後は公債費の増加が見込まれるが、今後も引き続き物件費・補助費等・維持補修費について抑制する努力を続けていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [122,387円]

類似団体内順位 8/24 全国平均 116,454 岡山県平均 116,078

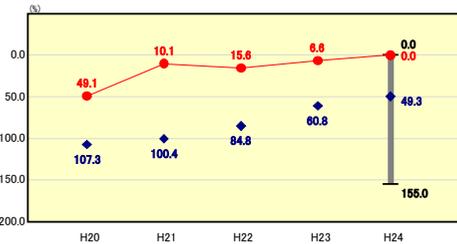


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 行財政改革等職員の継続的な努力により前年度に比べ8.0%減少している。今後についても財源の伴わない増額とならないよう引き続き人件費・物件費の抑制に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [0.0%]

類似団体内順位 4/24 全国平均 60.0 岡山県平均 72.6

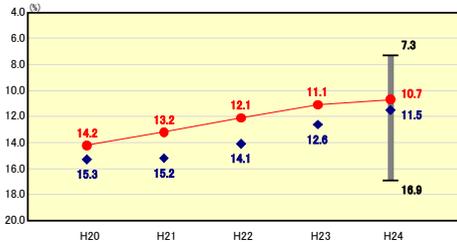


将来負担比率の分析欄
 矢掛町は類似団体平均を大きく下回っており、その主な要因としては財政調整基金や減価基金等充当可能基金への積立てにより基金が増額していることが挙げられる。
 平成22年度の過疎地域指定に伴い、過疎対策事業債(後年度の元利償還額の7割が地方交付税で措置)の発行が認められたため、その積極的な活用による事業展開により今後は公債費の増加が見込まれるが、地方交付税措置のない地方債の発行を見合わせるなど全体的な地方債現在高の抑制を図り、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.7%]

類似団体内順位 11/24 全国平均 9.2 岡山県平均 12.9

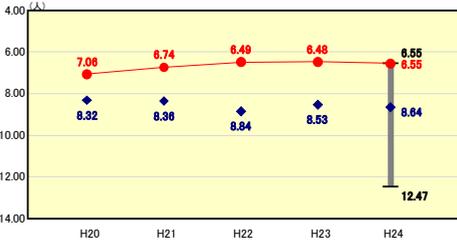


実質公債費比率の分析欄
 矢掛町では元利償還金等の減少により対前年度比0.4ポイント減少し、類似団体と比較して0.8ポイント低い水準となっている。今後も計画的な公債費対策を実施し、比率のさらなる改善に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.55人]

類似団体内順位 1/24 全国平均 7.00 岡山県平均 7.87



人口千人当たり職員数の分析欄
 矢掛町は類似団体内で最も少なく、類似団体平均より約0.5人少ない現状であるが、行政サービスは様々なニーズを求められており、今後においては専門職の確保を優先し、財政運営を考慮しながら採用を進めていく。同時に、非常勤職員の活用やOA機器の効率活用、業務の民間委託の推進を図る。

給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 [104.8]

類似団体内順位 13/24 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイルズ指数の分析欄
 国家公務員の時限的な給与削減により100を超える指標となっているが、矢掛町においても平成25年7月から給与削減を行い、給与削減に努めた。今後も55歳からの昇給抑制、各種手当の縮減等を実施し、適正な給与水準を継続する。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

岡山県矢掛町

経常収支比率の分析

人口	15,271人 (H25.3.31現在)	実収赤字比率	- %
うち日本人	15,068人 (H25.3.31現在)	実収公債費比率	10.7 %
面積	90.62 km ²	実収公債費負担比率	0.0 %
歳入総額	7,407,440千円	市町村類型	H20 IV-1 H21 IV-1 H22 IV-1
歳出総額	6,901,692千円	(年度毎)	H23 IV-1 H24 IV-1
実収	451,542千円		
標準財政規模	4,458,767千円		
地方債現在高	6,438,052千円		

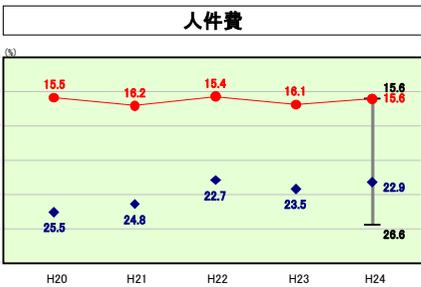


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



類似団体内順位 20/24 全国平均 13.3 岡山県平均 11.8

物件費の分析欄
 矢掛町では、正職員数を抑制し嘱託・臨時職員を積極的に活用しているため、人件費の比率は低いが賃金の比率が高くなるため、物件費については類似団体と比較しても3.3ポイント高い水準となっている。



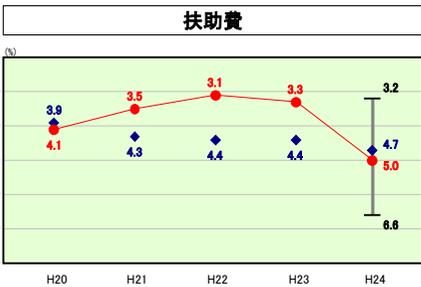
類似団体内順位 1/24 全国平均 24.8 岡山県平均 23.9

人件費の分析欄
 各種職員手当の見直し等を行うことで人件費の抑制に努め、また、団塊の世代の大量退職により職員一人あたり給与費が減少した結果、類似団体内では人件費比率が最も低くなっている。



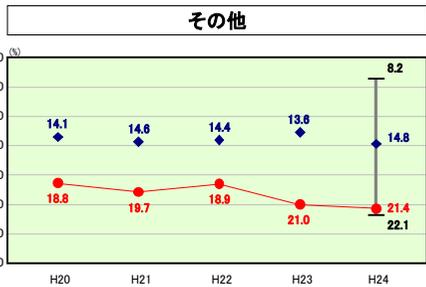
類似団体内順位 19/24 全国平均 10.1 岡山県平均 8.1

補助費等の分析欄
 昨年度と比較して0.2ポイント低くなっているものの、依然として一部事務組合に対する負担金や公営企業会計に対する繰出金が多額であることから、類似団体と比較して高い水準となっている。今後も引き続き基準に則った適正な負担金・補助金の執行に努める。



類似団体内順位 17/24 全国平均 11.2 岡山県平均 10.3

扶助費の分析欄
 障害福祉サービス費の増加等により昨年度と比較して決算額は増額になっており、全体に占める割合が1.7ポイント高くなっている。



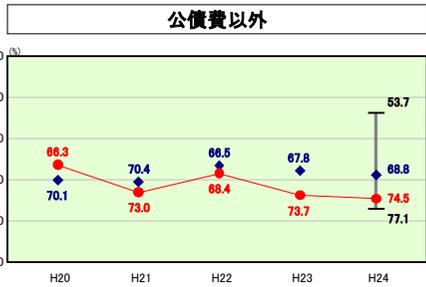
類似団体内順位 23/24 全国平均 12.5 岡山県平均 15.0

その他の分析欄
 依然として類似団体平均を上回っているのは、介護保険事業特別会計等公営事業会計及び公共下水道事業特別会計等の法非適用公営企業会計への繰出金が多額であることによるものである。今後も引き続き基準に則った適正な繰出金の執行に努める。



類似団体内順位 7/24 全国平均 18.8 岡山県平均 19.4

公債費の分析欄
 矢掛町では、従来から地方交付税措置のある有利な地方債を優先的に借り入れ、実質的な公債費の抑制を図ってきた。また、公的資金補償金免除繰上償還を行うなど、後年度負担の軽減にも取り組んできた。その結果、公債費及び公債費に準ずる費用の比率は類似団体と比較して若干低くなっている。



類似団体内順位 21/24 全国平均 71.9 岡山県平均 69.1

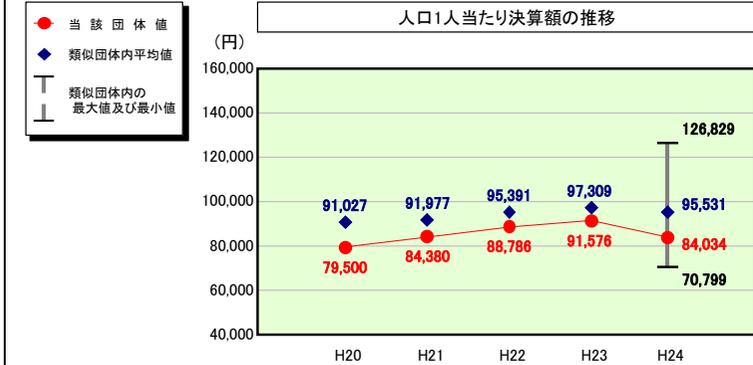
公債費以外の分析欄
 矢掛町では、経常一般財源等が対前年度でほぼ横ばいであるのに対し、経常経費充当一般財源が0.6%増加したことにより、経常収支比率が0.6ポイント増加している。よって公債費に係る経常収支比率が0.2ポイント低くなっているが、公債費以外の経常収支比率については0.8ポイント高くなっている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

岡山県矢掛町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	881,495	57,723	77,381	▲ 25.4
賃金 (物件費)	212,729	13,930	6,547	▲ 112.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	177,457	11,621	13,133	▲ 11.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	19,244	1,260	1,155	9.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	64,904	4,250	3,887	9.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	16,729	1,095	1,918	▲ 42.9
▲退職金	▲ 89,274	▲ 5,846	▲ 8,491	▲ 31.2
合計	1,283,284	84,034	95,531	▲ 12.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.55	8.64	▲ 2.09
ラスパイレス指数	104.8	104.2	0.6

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

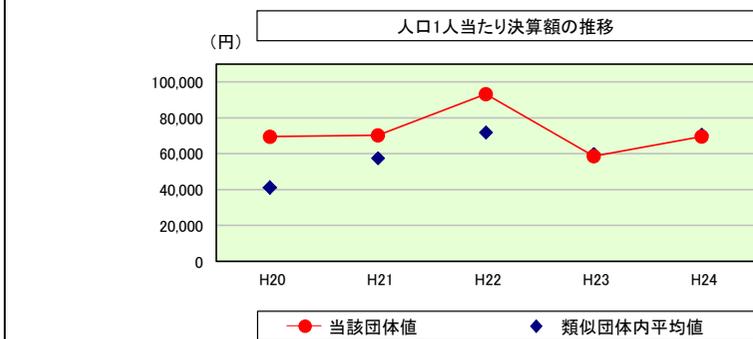


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	613,864	40,198	50,638	▲ 20.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	462,057	30,257	19,828	52.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	16,757	1,097	4,823	▲ 77.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	12,145	795	1,667	▲ 52.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 35,607	▲ 2,332	▲ 2,135	9.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 710,657	▲ 46,536	▲ 47,834	▲ 2.7
合計	358,559	23,480	26,991	▲ 13.0

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

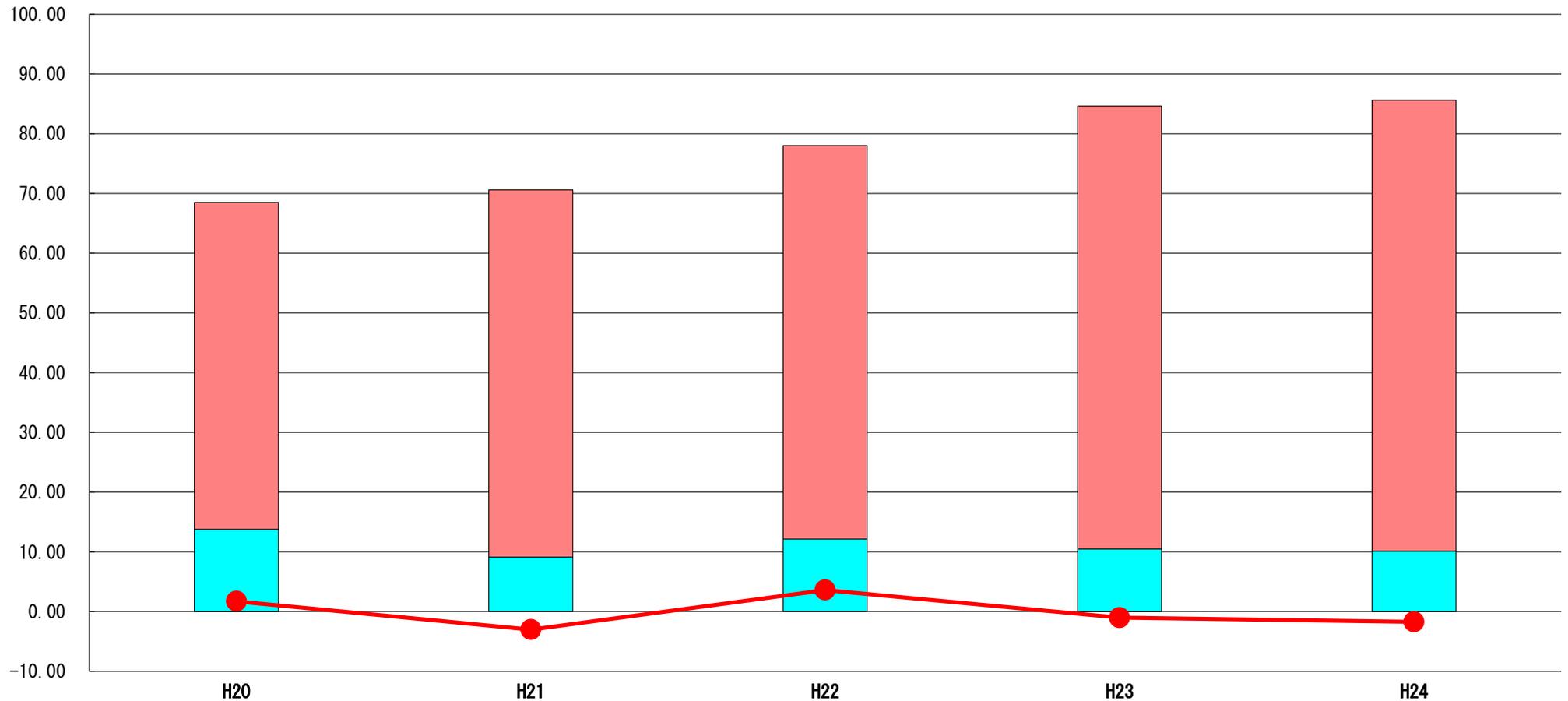
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	1,092,283	69,497	25.6	41,097	▲ 1.7	27.3
うち単独分	250,207	15,920	▲ 35.3	23,651	▲ 6.6	▲ 28.7
H21	1,093,997	70,214	1.0	57,455	39.8	▲ 38.8
うち単独分	486,105	31,199	96.0	33,958	43.6	52.4
H22	1,437,241	93,243	32.8	71,812	25.0	7.8
うち単独分	469,152	30,437	▲ 2.4	35,025	3.1	▲ 5.5
H23	895,167	58,623	▲ 37.1	59,829	▲ 16.7	▲ 20.4
うち単独分	197,945	12,963	▲ 57.4	33,669	▲ 3.9	▲ 53.5
H24	1,062,805	69,596	18.7	70,582	18.0	0.7
うち単独分	374,455	24,521	89.2	36,117	7.3	81.9
過去5年間平均	1,116,299	72,235	8.2	60,155	12.9	▲ 4.7
うち単独分	355,573	23,008	18.0	32,484	8.7	9.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

岡山県矢掛町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		54.73	61.47	65.88	74.14	75.46
 実質収支額		13.76	9.11	12.13	10.51	10.13
 実質単年度収支		1.73	▲ 3.03	3.61	▲ 1.03	▲ 1.74

分析欄

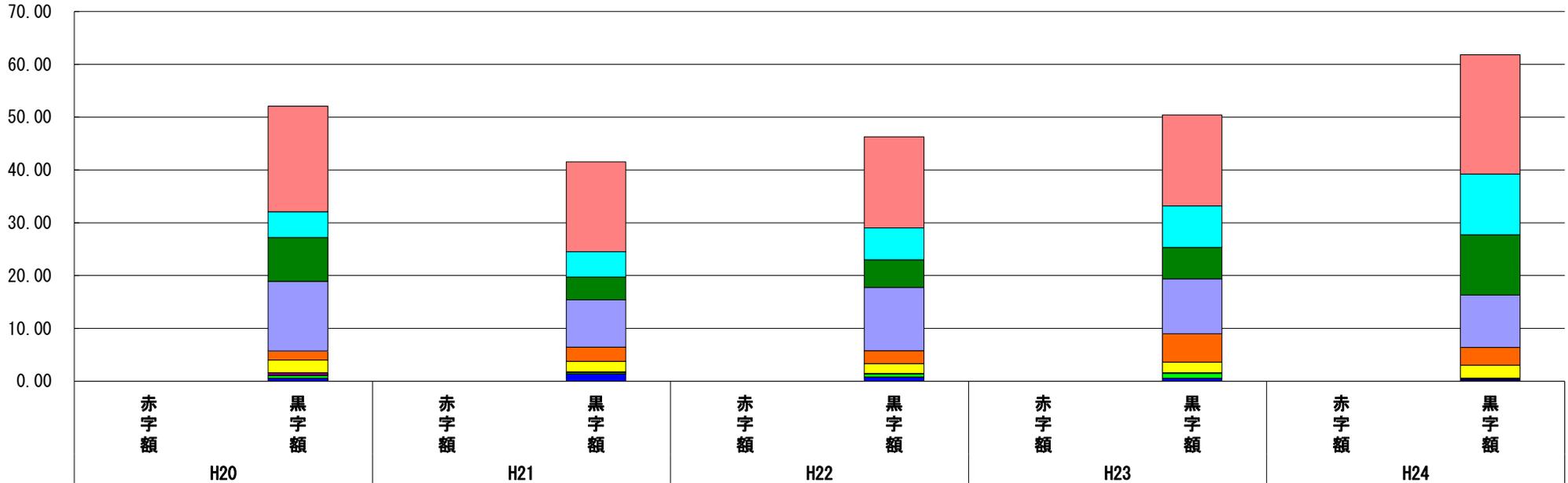
矢掛町では、地方財政法に基づき歳計剰余金の1/2を財政調整基金へ積み立てていることから基金残高が毎年増加している。これは積極的な国・県補助金の確保や過疎対策事業債など後年度交付税措置のある地方債の活用、また、人件費や物件費など歳出の抑制により剰余金が発生するものであり、今後も引き続き健全な財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

岡山県矢掛町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
矢掛町病院事業会計		19.99	16.98	17.26	17.23	22.57
矢掛町水道事業会計		4.89	4.83	6.01	7.85	11.53
矢掛町介護老人保健施設事業会計		8.29	4.32	5.25	5.94	11.41
一般会計		13.19	8.92	11.98	10.39	9.92
矢掛町国民健康保険事業特別会計		1.72	2.69	2.42	5.37	3.35
矢掛町介護保険事業特別会計		2.39	1.98	1.86	2.02	2.44
矢掛町住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.57	0.18	0.12	0.13	0.21
矢掛町公共下水道事業特別会計		0.50	0.26	0.58	0.91	0.14
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.56	1.36	0.79	0.57	0.25

分析欄

矢掛町の各会計については、すべての会計で黒字経営となっており、各会計を合算した比率は昨年度を上回っている。中でも介護老人保健施設事業会計が5.47ポイント増加しているのが大きな要因となっている。
 今後も引き続き基準に則った適正な繰出金の執行に努め、各会計での健全な財政運営に努める。

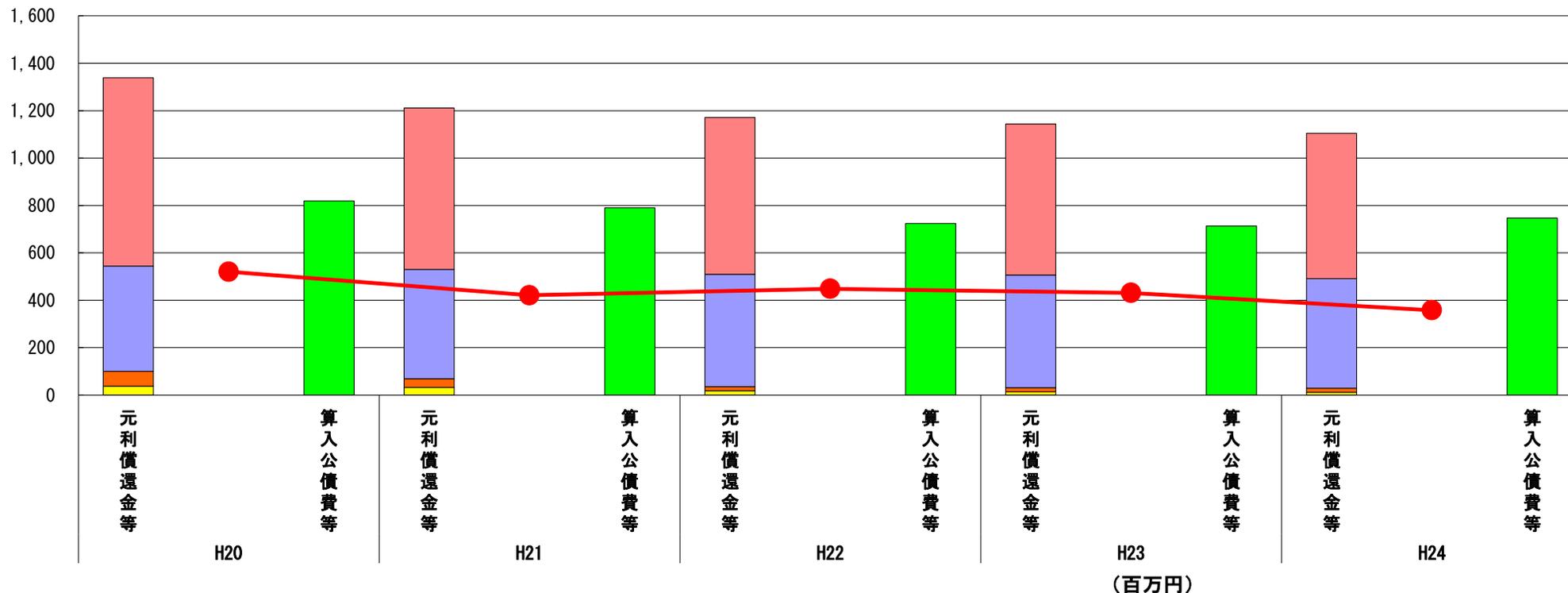
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

岡山県矢掛町

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		795	681	662	638	614
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		444	461	475	475	462
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		62	37	17	17	17
	債務負担行為に基づく支出額		38	32	18	14	12
	一時借入金の利子		-	-	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		819	790	724	713	747
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		520	421	448	431	358

分析欄

定時・繰上償還等により元利償還金は年々減少しているが、平成22年度の過疎地域指定に伴い、過疎対策事業債（後年度の元利償還額の7割が地方交付税で措置）の発行が認められたため、その積極的な活用による事業展開により今後は元利償還金の増加が見込まれる。また、公共下水道を平成30年度を目途に整備する中で、今後も発行していく公営企業債の元利償還金に対する繰入金も増加する見込みである。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

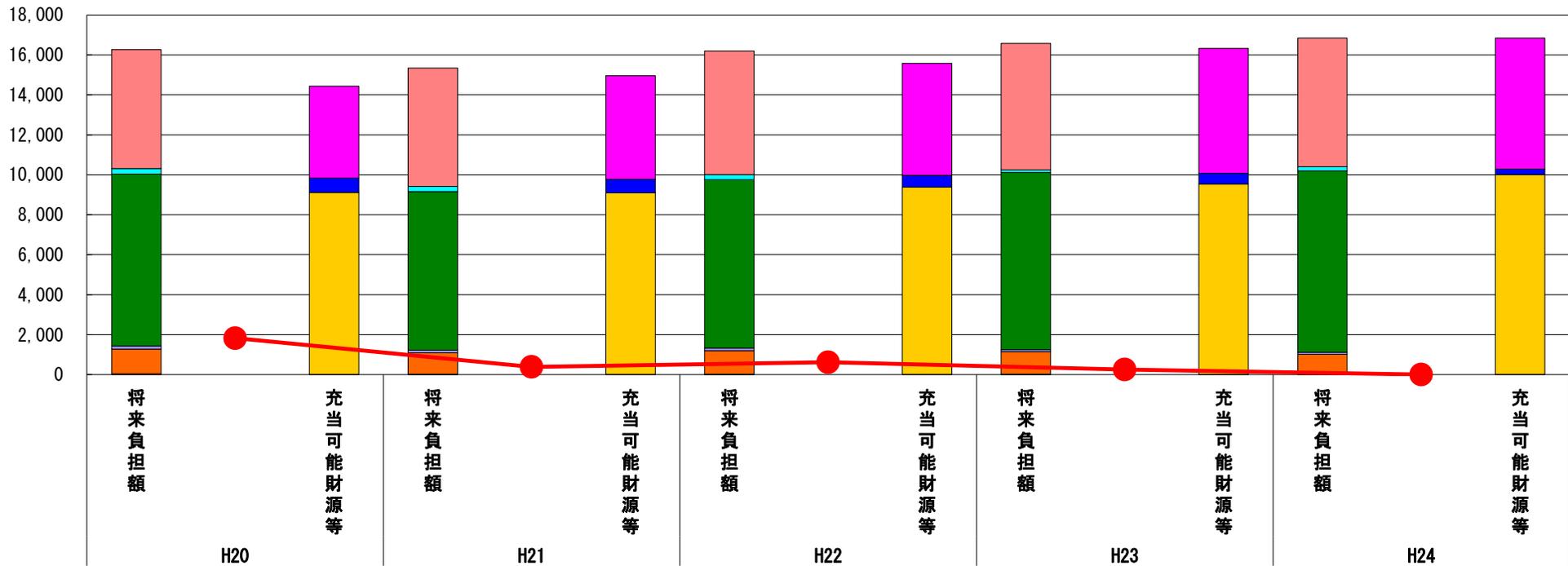
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

岡山県矢掛町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		5,950	5,924	6,190	6,329	6,438
	債務負担行為に基づく支出予定額		267	268	254	131	204
	公営企業債等繰入見込額		8,605	7,928	8,433	8,865	9,088
	組合等負担等見込額		165	135	119	112	95
	退職手当負担見込額		1,226	1,074	1,186	1,133	1,018
	設立法人等の負債額等負担見込額		47	18	18	9	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,598	5,186	5,610	6,243	6,553
	充当可能特定歳入		716	661	595	537	282
	基準財政需要額算入見込額		9,124	9,110	9,380	9,544	10,006
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,822	389	614	254	2

分析欄

前年度と比較して将来負担額が増加しているものの、財政調整基金等の充当可能基金や基準財政需要額算入見込額も増加しているため、将来負担比率の分子は減少している。将来負担額が増加した要因としては、平成30年度までを目途に公共下水道事業を実施することに伴い発行する下水道事業債等に係る公営企業債等繰入見込額が増額になったことが挙げられる。また、平成22年度の過疎地域指定に伴い、過疎対策事業債（後年度の元利償還額の7割が地方交付税で措置）の発行が認められたため、その積極的な活用による事業展開により一般会計に係る地方債の現在高が増額になっている。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。